

いの町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（資料編）

1. 住宅耐震化の現状（令和3年1月1日時点）

住宅総戸数	9,985 戸
耐震性有の住宅戸数	6,315 戸
耐震性無の住宅戸数	3,670 戸

2. 耐震改修の目標値

年間 50 棟の耐震改修を目標値とする。

（令和3年度は、60 棟の耐震改修を目標値とする。）

3. 耐震化を促進する取組

（1）戸別訪問実施計画

①過去の戸別訪問

対象物件：全世帯

対象地区：地震火災対策重点推進地域を主とした、旧伊野町市街地（平成28年度）
いの町全域（平成29年度～令和2年度）

戸別訪問実施期間：平成28年度～令和2年度

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、広報誌配布とした。

訪問内容：自主防災組織に委託

住宅耐震啓発パンフレット等の配布

耐震に関するアンケート調査

耐震診断及び改修に関する補助の情報提供

②現在の取り組み内容

対象物件：全世帯

対象地区：いの町全域

戸別訪問実施期間：令和3年度

訪問内容：同上

③今後の計画

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を見ながら、上記内容と同様の計画で今後も実施予定

（2）診断を受けた住宅所有者に対する啓発活動

- ・診断済みで設計・改修未実施の住宅を対象に、啓発文書を送付

(3) 事業者育成・事業者情報の提供

①事業者育成講習会（県主催、一部市町村共催）

《これまでの取組》

- 平成 27 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
県主催 2 回（四万十市、黒潮町）
事業者登録推進講習会 7 回
（黒潮町、宿毛市、須崎市、香美市、安芸市、大月町、いの町）
耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、黒潮町会場）
- 平成 28 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
事業者登録推進講習会 5 回
（津野町、黒潮町、田野町、室戸市、須崎市）
耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）
耐震改修技術学校（特別編） 2 会場×1 回
（高知会場、黒潮町会場）
耐震診断実務講習会 2 回（高知会場、黒潮町会場）
耐震補強工事实務講習会 2 回
- 平成 29 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
事業者登録推進講習会 3 回（土佐町、宿毛市、仁淀川町）
耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）
耐震補強工事实務講習会 4 回
- 平成 30 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
事業者登録推進講習会 3 回（東洋町、宿毛市・大月町、室戸市）
耐震改修技術学校 3 回
耐震補強工事实務講習会 5 回（高知会場 4 回、四万十市会場 1 回）
- 令和元年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
事業者登録推進講習会 3 回（大月町、田野町・安田町、香美市）

耐震改修技術学校 4 回

令和 2 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会 WEB 講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回

《今後の取組》

令和 3 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法 WEB 講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回

事業者登録推進講習会 3 回

耐震改修技術学校 4 回

②事業者情報

県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客に名簿を提供。

③住宅所有者向け耐震改修相談会

電話相談窓口を開設し、面談による相談も受け付けている。

(4) その他の普及啓発活動計画

①広報誌、回覧板による周知

- ・町が発行する広報誌を活用して、住宅の耐震化を啓発する。

(令和 2 年度 4 回)

②住民説明会の開催

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を見ながら、自主防災会等と連携して、直接、住宅所有者に耐震化を啓発する。

(令和 3 年度以降 予定)

③地震危険度マップの作成・公表

- ・県ホームページに震度分布図、津波浸水予測を掲載
- ・いの町ホームページに地震・津波ハザードマップを掲載

④住宅耐震啓発パンフ配布

- ・住宅の耐震化を啓発するためのチラシ、冊子を配布

4. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県住宅・建築物耐震改修支援機関等と連携して活動に取り組む。

5. 実績の公表

該当年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、次年度の7月末までに公表する。なお、過去の実績については実績一覧表のとおり。